

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1115

高付加価値推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	2	歴史と伝統ある産業の持続的な発展をめざすためのブランド化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		通商産業振興費	
	大事業		通商産業振興事業	
	中事業		高付加価値推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	各種見本市、展示会等に参加し、本市主要物産品の優秀性のPR及び販路拡張に努め、地域産業の活性化を図る。		各種見本市、展示会等に参加し、本市主要物産品の優秀性のPR及び販路拡張に努め、地域産業の活性化を図る。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	・紀州桐箆箆協同組合が行う需要開拓、新製品開発等の事業に対し、補助金を交付 ・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会賛助会費及び協会が行う需要開拓事業に対し、経費の一部を負担	・紀州桐箆箆協同組合が行う需要開拓、新製品開発等の事業に対し、補助金を交付 ・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会賛助会費及び協会が行う需要開拓事業に対し、経費の一部を負担	(一財) 伝統的工芸品産業振興協会が実施する事業に要する経費を負担する。 伝統的工芸品全国大会への参加及び出展に要する経費の一部を補助する。 紀州桐箆箆協同組合が行う需要開拓、新製品開発等の事業に対し補助金を交付	(一財) 伝統的工芸品産業振興協会が実施する事業に要する経費を負担する。 伝統的工芸品全国大会への参加及び出展に要する経費の一部を補助する。 紀州桐箆箆協同組合が行う需要開拓、新製品開発等の事業に対し補助金を交付	(一財) 伝統的工芸品産業振興協会が実施する事業に要する経費を負担する。 伝統的工芸品全国大会への参加及び出展に要する経費の一部を補助する。 紀州桐箆箆協同組合が行う需要開拓、新製品開発等の事業に対し補助金を交付	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	985	888	941	890	881	876	883	0	883	0
伸び率(%)	△30.6%	△37.1%	△4.5%	0.2%	△6.4%	△1.6%	0.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,031	3,191	3,917	4,316	4,350	4,833	4,833	0	4,833
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,031	3,191	3,917	4,316	4,350	4,833	4,833	0	4,833
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	985	888	941	890	881	876	883	0	883	0
所要人数(人)	正規職員	0.38	0.40	0.49	0.54	0.54	0.60	0.60	0.00	0.60
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管外出張旅費37千円 負担金補助及び交付金846千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
各種展示会開催・出展数	事業		目標値	5	4	4	4	4
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	40%	50%	50%	%	%
粗付加価値額(工業統計調査)	億円		目標値	5863	5922	5981	6041	6101
			実績値	5769	5769	6095		
			達成度(%)	98.4%	97.4%	101.9%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>各種展示会や見本市に出展することで、県内外の消費者やバイヤーに当市地場産品の優秀性をPRすることができた。今後も継続して開催し、引き続き付加価値を高めていく必要がある。</p> <p>また、講習会等への参加により、紀州箆笄を製造する伝統工芸士の継続的な技術及び知識の維持向上が図られた。</p>
見直し・改善内容	<p>引き続き付加価値を高めていくため、特に県外の展示会や新たな展示会への出展を促し、当市地場産品をPRし販路拡大に努めていく。</p> <p>また、研修会を開催し後継者育成や人材育成を促していく。</p>